

人口減少下の二極化の進展

国勢調査にみる大都市や都心への人口集中

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 2015年の国勢調査の速報結果が2016年2月26日に発表された。1950年以降の国勢調査では日本の人口が初めて減少し、日本は本格的な人口減少社会に突入した
- 地域別人口では二極化が一層進んでいる。非三大都市圏全体の人口減少が拡大する一方で、中核都市の人口は増加している
- 三大都市圏内でも、大阪府が68年ぶりに人口減少となる一方で、大阪府の都心では人口が急増するなど、三大都市圏内でも都心回帰という形で人口の二極化が顕著となっている

1. インターネット回答を全面的に導入した 2015 年の国勢調査

総務省の国勢調査は、国籍や住居の有無を問わず、日本の住民をもれなく調査する。一般的な統計調査は対象者の一部を抽出して調査するので、実態に対して必ず誤差が生じてしまう。一方、国勢調査は実態そのものともいえ、その信頼性は他の統計調査に比して際立って高いとされる。そのため、国勢調査の重要性は他の追随を許さず、国や地方自治体の行政活動向けデータ、各種統計の基礎データ、民間企業の調査向けデータといった、様々な用途に利用されている。このように、国勢調査は非常に大きな役割を担っているのである。

総務省によると、国勢調査の目的として以下の3つがあげられている¹⁾。

① 公正な行政運営の基礎を成す情報基盤

選挙区の区割り基準、地方交付税の算定基準、過疎地域の要件など、多くの法令で国勢調査を利用する規定が設けられている。また、年金制度の財政検証のように、国勢調査の結果は施策の策定・推進・評価に活用されている。

② 国民や企業の活動を支える情報基盤

近年の国勢調査は以前より詳細な地域別データを得ることができるので、商圈を詳細に分析して店舗の立地を計画するなど、企業活動に活用しやすくなっている。また、2007年の統計法の改正以降、個人名を伏せた個票の提供や調査用途に応じたオーダーメイド集計などができるようになり、大学などの研究機関において国勢調査の活用余地が広がっている。

③ 公的統計の作成・推計のための情報基盤

他の様々な統計を作成したり、統計調査を実施したりする上での基礎データとしても、国勢調査結果は活用されている。例えば、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口は5年に1度の国勢調査結果を元に推計される。また、一般的な統計調査は全体のごく一部だけを調査するが、そのサンプル

が特定の属性を持つ対象だけに偏らないよう、国勢調査の結果を元に調査方法を組み立てている。

このように、様々な観点から国勢調査は極めて重要な統計であるが、近年、その精度にやや問題を抱えている²。国勢調査では調査員が担当世帯への調査票の受け渡し・回収・確認の一連の作業を担ってきたが、セキュリティ重視型のマンションの増加や核家族化や世帯員全員が不在になりやすい単独世帯の増加の影響で調査員が住民に会うのが難しくなっているからだ。そのため、調査票の回収率が低下したり³、調査結果に大量の「不詳」が発生している。そこで、2010年の国勢調査では東京都在住者限定ながらインターネットでの回答が行われ、2015年の国勢調査ではインターネット回答が全国で可能となった。今回のパソコンやスマートフォンからのインターネット回答は1,900万世帯（全世帯数の約4割）であった⁴。これは調査前の総務省の予想である1,000万世帯よりかなり多かった。インターネット回答は訪問調査に比べて時間に縛られないうえ、記入漏れが自動チェックされるなどインターネットならではの工夫もなされている。今後の国勢調査ではインターネット回答が増えていき、それに伴い国勢調査の精度も高まっていく可能性があるだろう。

2. 1950年以降の国勢調査では初めて日本の人口が減少

5年に一度行われている国勢調査はあまりにも大がかりな調査であるため、全ての項目について結果が出るまでかなり時間がかかる。そこで、速報や抽出、項目別などが数年に分けて発表される。そのうち日本全体、都道府県、市町村について人口と世帯数が掲載された速報集計結果⁵が2016年2月26日に発表されたので、以下で概観してみたい。

それによると、2015年の日本の人口は1億2,711万人となり、1950年の国勢調査以降では⁶日本が初めて人口減少を経験するという、エポックメイキングな結果となった⁷（次ページ図表1）。東日本大震災の影響で外国人の出国が相次いだうえ、出生数から死亡数を引いた自然増減数が2011年以降は毎年20万人を超える減少であったことから、当然の結果といえる。

国連の推計によると、2015年の日本の人口は世界で10番目にあたる。しかし、11位のメキシコの人口（2015年の推計人口が1億2,702万人、2010～2015年の人口増加率が7.1%）が日本にわずか9万人差の僅差で迫っており、日本は2016年中にもトップ10から外れるであろう。さらに、2015年の世界の人口ベスト20のうち、日本だけが2010～2015年に人口減少しているうえ、12～15位のフィリピン、エチオピア、ベトナム、エジプトと18位のコンゴ民主共和国などの人口増加が著しい。1950年には世界第5位の人口大国であった日本であるが、これからは人口減少社会に突入するだけでなく、世界における人口ランクを徐々に下げていくことになる。

3. 二極化が進展する地域別人口

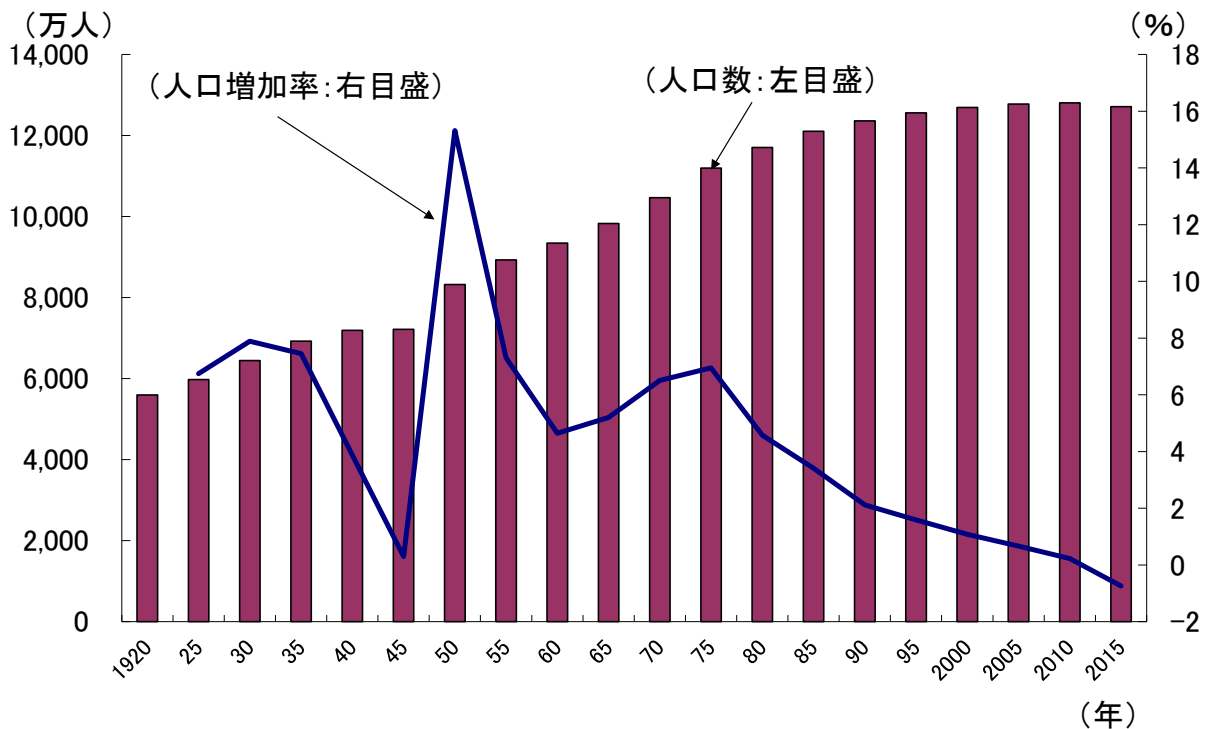
(1) 都道府県で人口が増加したのはわずか8都県

2010～2015年の地域別人口の特徴を一言でいえば二極化といえる。都道府県別人口をみると、2010年から2015年にかけて人口が増加したのは8都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県）にとどまる一方、人口が減少した道府県は39に上る。その39のうち32の道府県で、2005～2010年に比べて2010～2015年の方が人口増加率が低く（人口減少率が高くなる）っており、人口減少に加速がついている（次ページ図表2）。例えば、2005～2010年と2010～2015年で最も増加率が低い（減少率が高い）のは秋田県であるが、人口増加率は-5.2%（2005～2010年）から-5.8%（2010～2015年）へと、一層低下している。

また、秋田県に次いで2010～2015年の人口増加率が低い（人口減少率が高い）のは福島県（-5.7%）で、2005～2010年の-3.0%に比べて、人口減少が加速している。一方、福島県と同じく東日本大震災の影響が大きいとみられていた宮城県（2005～2010年：-0.5%→2010～2015年：-0.6%）と岩手県（同じく-4.0%→-3.8%）では、人口増加率に大きな影響が出なかった。福島県では原子力災害の影響で福島県外へ流出する人が目立つ一方、宮城県や岩手県では県内の内陸部が沿岸の被災地からの主な転出先になっていることが影響していると思われる。

2005～2010年に人口が減少した道府県の中で2010～2015年に人口が増加したところは皆無である。政府の主要政策である地方創生において、減少から増加へ人口がV字回復することを目指す自治体が多いが、それが容易でないことは明らかであろう。

図表1 日本の人口と人口増加率の推移



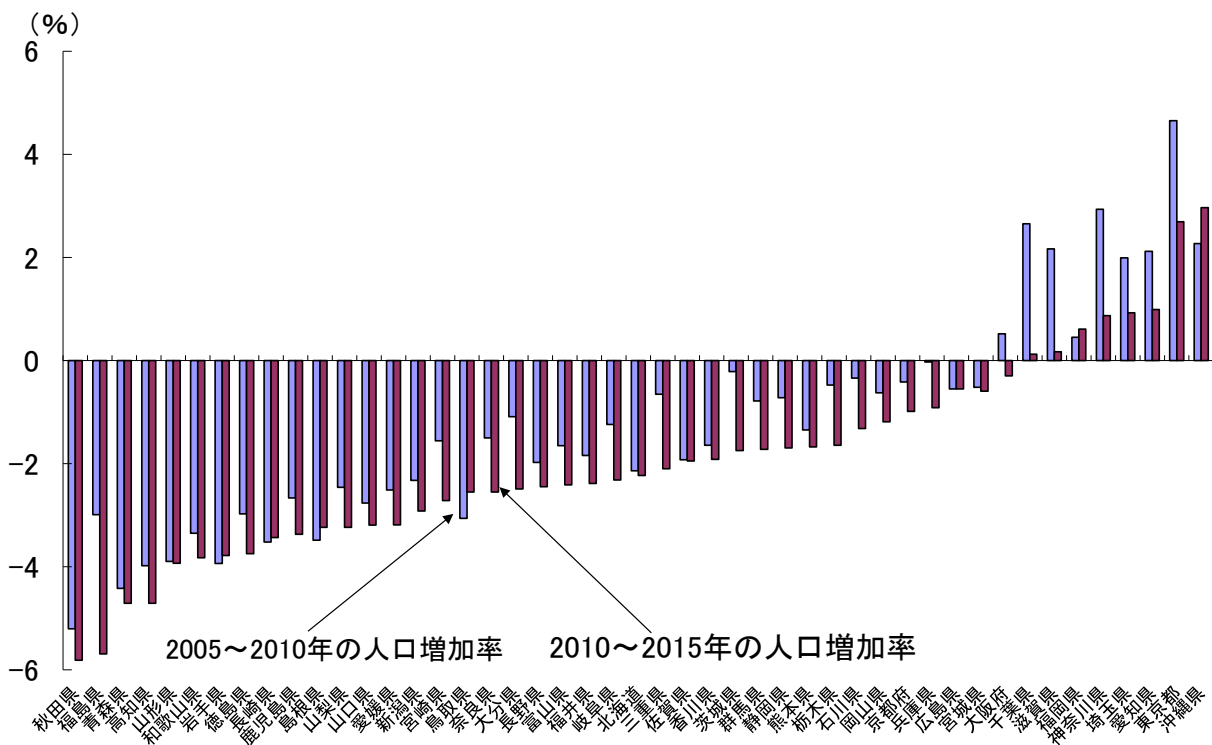
(資料) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口速報集計結果」(2016年)により、みずほ総合研究所作成

一方、2005～2010年に人口が増加した9都府県のうち、今回唯一減少に転じたのが大阪府である。大阪府は68年ぶり⁸の人口減少であり、また大阪府より少し早く2000年調査時点でピークを迎えた京都府と兵庫県は2005～2010年から2010～2015年にかけて人口減少が加速している。これらは大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）の経済の地盤沈下を象徴する現象といえよう。

東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）は今回も4都県全てで人口が増加しており、引き続き東京圏に人口が集まっているのがわかる。ただし、その4都県全てで、人口増加率は2005～2010年と比べて2010～2015年の方が低下しており、人口増加が鈍化している。若者の転入超過による大きな人口増加を謳歌してきた東京圏であるが、東京圏でも高齢化が進展し死亡数が増加している影響が徐々に出てきている。東京圏は自らの人口増加に向けて、また日本全体の人口減少の抑制に寄与するために、全国から東京圏に集まった若者の少子化対策に本腰を入れる必要がある。例えば、東京都世田谷区などに代表される東京圏の待機児童問題に対しては、東京圏を挙げてより積極的な対応が求められる。

また、今回の速報集計結果と国立社会保障・人口問題研究所の2015年の推計人口（2012年推計）を比較すると、神奈川県、三重県、岐阜県、滋賀県、京都府、奈良県で速報集計結果が推計人口を下回っている。三大都市圏の中心都府県では東京都（速報集計結果が集計値より16万人増）や愛知県（同じく1万人増）に加えて、68年ぶりの人口減少となった大阪府でも推計人口より速報集計結果が3万人増となっていることから、三大都市圏内での都心回帰による二極化が予想以上に進んでいることがわかる。

図表2 都道府県別人口増加率（2005年～2010年と2010～2015年の比較）



(資料) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口速報集計結果」(2016年)により、みずほ総合研究所作成

（２）人口減少が激しい震災被災地と中山間地の村

人口が5%以上減少した市町村の割合は、1995～2000年が26%、2000～2005年が30%、2005～2010年が41%、2010～2015年が48%と、急激に上昇している。特に今回は東日本大震災の影響が大きく、市町村別人口増加率ランキングの下位20位まで（減少率が大きい20市町村）では被災市町村が8つに上る（図表3）。

また、被災地以外で人口減少率が高い（人口増加率が低い）自治体では、2005～2010年と同様に村が目立つが、その中では高知県馬路村（-18.9%）に注目したい。馬路村は地域資源を用いたビジネスの成功で知られているが、大ヒット商品となる特産品の柚子を使ったドリンク「ごっくん馬路村」発売開始（1988年）以降も馬路村の人口は減少し続けている。さらに、人口増加率下位20位までに入っていないが、馬路村と同じく中山間地に立地し、ツマものの葉による「葉っぱビジネス」の成功で知られる徳島県上勝町も2010～2015年に-13.3%という人口減少を記録している。政府の地方創生では、担当する部署の「まち・ひと・しごと創生本部」の名前からわかるように仕事確保が重視され、地域資源を使った基盤産業の活性化が大きな政策目標となっている。馬路村や上勝町は全国注視の成功事例ともいえる存在であるが、この2つの自治体の人口減少の大きさを考えると、たとえ地域資源を使った産業振興に成功しても人口減少に歯止めをかけるのは難しいことがわかる。

人口増加率下位20位までのうち、被災地以外の市は、財政破たんした自治体として記憶に新しい夕張市（人口増加率-19.0%）、人口約4千人で日本一人口の少ない市である歌志内市（同-18.2%）という、かつての産炭地の2つである。産業構造の変化などによる基盤産業の衰退に抗することの難しさが、この2市の人口減少率の高さに表れている。

図表3 市町村別人口増加率（2010～2015年）ランキング①（下位20位までの市町村）

順位	市町村名	人口増加率（%）	順位	市町村名	人口増加率（%）
1	福島県檜葉町	-87.3	11	奈良県川上村	-19.7
2	宮城県女川町	-37.0	12	奈良県下市町	-19.3
3	宮城県南三陸町	-29.0	13	北海道夕張市	-19.0
4	福島県川内村	-28.3	14	高知県馬路村	-18.9
5	宮城県山元町	-26.3	15	奈良県東吉野村	-18.6
6	奈良県上北山村	-25.3	16	福島県南相馬市	-18.5
7	岩手県大槌町	-23.2	17	群馬県南牧村	-18.3
8	奈良県黒滝村	-22.0	18	奈良県曾爾村	-18.3
9	福島県広野町	-20.2	19	北海道歌志内市	-18.2
10	青森県風間浦村	-19.7	20	長野県天龍村	-17.7

（注）網掛けは東日本大震災の被災自治体。全域が避難指示区域にある町村は除く。

（資料）総務省統計局「平成27年国勢調査 人口速報集計結果」（2016年）により、みずほ総合研究所作成

(3) 人口が大幅に増加した市町村では大都市郊外立地型が目立つ

一方、人口増加が目立つのは、福岡市、仙台市、名古屋市といった地域経済の中心都市の郊外に立地する自治体である（図表4）。例えば、市町村別人口増加率でトップに立ったのは福岡市に隣接する新宮町である。新宮町の人口増加率は2005～2010年の5.3%から2010～2015年の22.9%へとこの5年間で急上昇しているが、この背景には2010年のJR新宮中央駅開業とそれに伴う住宅開発がある。市町村別人口増加率第18位の福岡県粕屋町も福岡市の郊外に立地し、住宅開発が進んでいる。このように地域経済の中心都市の郊外にあって交通が便利なところで、住宅開発が進んで人口が増加している自治体は、この新宮町・粕屋町に加えて、仙台市郊外の宮城県大和町・富谷町、那覇市郊外の沖縄県与那原町・八重瀬町、名古屋市郊外の愛知県長久手市・阿久比町、東京都区部やさいたま市に隣接する埼玉県戸田市、つくばエクスプレスの2005年開業効果が続く茨城県つくばみらい市、甲府市郊外にある山梨県昭和町、旭川市郊外の北海道東神楽町、宜野湾市郊外の沖縄県中城村、桑名市と四日市市の郊外にある三重県朝日町、熊本市郊外の熊本県菊陽町・大津町の、実に16市町村が市町村別人口増加率トップ20に入っている。このうち、粕屋町、富谷町、長久手町、つくばみらい市、中城村、朝日町、菊陽町の7つは2005～2010年に引き続きランキング入りしている。一方、地域経済の中心都市で市町村別人口増加率トップ20に入っているのは沖縄市だけである。これらから、地域経済の中心都市の郊外で交通の便のよい地域に住宅開発をするという方法は、現段階では人口増加が期待できる王道といえよう。

図表4 市町村別人口増加率（2010～2015年）ランキング②（上位20位までの市町村）

順位	市町村名	人口増加率 (%)	順位	市町村名	人口増加率 (%)
1	福岡県新宮町	22.9	11	沖縄県中城村	10.0
2	鹿児島県十島村	15.4	12	三重県朝日町	9.7
3	宮城県大和町	13.5	13	宮城県富谷町	9.7
4	沖縄県与那原町	12.9	14	愛知県阿久比町	9.0
5	沖縄県与那国町	11.2	15	沖縄県八重瀬町	9.0
6	愛知県長久手市	10.7	16	熊本県菊陽町	8.6
7	埼玉県戸田市	10.6	17	東京都小笠原村	8.5
8	茨城県つくばみらい市	10.5	18	福岡県粕屋町	8.0
9	山梨県昭和町	10.5	19	熊本県大津町	7.2
10	北海道東神楽町	10.1	20	沖縄県沖縄市	7.0

（資料）総務省統計局「平成27年国勢調査 人口速報集計結果」（2016年）により、みずほ総合研究所作成

市町村別人口増加率ランキング上位20位に戻ると、前述の17市町村以外の3つは全て離島である。そのうち、人口増加率市町村ランキングで5位となった日本最西端の沖縄県与那国町はやや特殊な背景があると思われるので⁹、ここでは市町村別人口増加率で2位となった鹿児島県の十島村と17位となった東京都の小笠原村を取り上げたい。多数の離島で構成され「日本一長い村」ともいわれている十島村が高い人口増加率を記録した背景には、全国一高額と思われる移住者への給付金制度があろう。2010年から始まった「十島村就業者育成事業奨励金」では、新規移住者なら農業や漁業への就業日数に応じて最高で1日1万円が3年間、また4年目と5年目にはその半額が給付される。そのうえ、農業や漁業などに就業することで得た収益も自分のものにできるという優遇ぶりである。この結果、2010年までは人口減少が進んでいたのが、2010～2015年は一転して急激な人口増加となった。また、東京都小笠原村は、小笠原諸島の世界自然遺産への登録（2011年）をきっかけに、2011年は観光事業や環境保全業に従事するための転入超過が目立った（ただし、その後は一転して転出超過となっている）。このように、十島村と小笠原村は2010～2015年にこれまでになかった極めて大きな変化があったために、人口が急激に増加したといえる。

（4）大都市で目立つ都心回帰

大都市の代表例といえる政令指定都市の中でも二極化が進んでいる。現在、20の政令指定都市があるが、2010～2015年に人口が減少したのは神戸市、北九州市、堺市、新潟市、浜松市、静岡市の6つである。政令指定都市でも少子高齢化が進展し、自然減少（死亡数が出生数を上回ること）が大きくなっているため、人口が増加するには大きな社会増加（転入が転出を上回ること）が必要である。しかし、北九州市、堺市、浜松市、静岡市は製造業が比較的盛んな都市として知られているが、産業構造の変化などで地域の製造業が衰退しつつあるうえ、製造業の現場での仕事は特に大卒の若者の就業先になりにくく、仕事を求めて若者の流出が進んでいる。また、日本海側唯一の政令指定都市である新潟市は今回戦後初めての人口減少となっているが、その背景には新潟市の周囲の人口減少が進み、新潟市に流入してくる人口が減りつつあることがあろう。

さらに、注目されるのは、神戸市が95年の阪神淡路大震災以後初めての減少となり、戦後初めて福岡市に人口で抜かれたことだ。これは大阪圏における都心回帰の影響が大きい。兵庫県の市における2010～2015年の人口増加率では、トップが芦屋市（2.4%）で、2位が西宮市（1.1%）となっており、兵庫県内でも職場が多い大阪市の都心からみて通勤時間が短い場所が好まれる結果となっている。

都心回帰は経済圏の中の都心の人口にプラスの影響を与えている。福岡市が神戸市を人口で凌駕したのは、福岡市が地域経済の中心である一方、神戸市が大阪圏において大阪市ほど地域経済の中心とは言い難いからだ。

こうした都心回帰は地域経済の中心都市の内部でもより顕著となっている。大阪市内の区の2010～2015年の人口増加率をみると、都心か都心に近い北区、中央区、浪速区、西区、天王寺区で非常に高くなっている（次ページ図表5）。他の政令指定都市をみても、福岡市や札幌市で都心にある区がそれぞれ市内における区別の人口増加率でトップとなっている。

そして、都心回帰が最も顕著なのが東京都である。東京都の都心3区の2010～2015年の人口増加率は前述の市町村別ランキングでいえば、千代田区はトップに、港区は2位に、中央区は3位に当たる。次いで特別区で人口増加率の高いのは、千代田区に隣接する台東区で、これも市町村別ランキングでは5

位に相当する高さである。また前述の大阪市でいえば、同様に中央区は2位に、浪速区、北区、西区は5位に当たる。つまり、特別区と政令指定都市の区も市町村と混ぜて人口増加率のランキングをとれば、東京都特別区と大阪市の都心にある区が上位に並ぶ状態である。

一方、対称的な動向となっているのが郊外の区である。例えば、東京都練馬区といえば特別区の中で典型的な郊外区として、従来は人口増加率が比較的高かった。しかし、2010～2015年の練馬区の人口増加率は0.8%と1970年以降で最低の増加率であり、23区内では20位に低迷している。また、横浜市の2010～2015年の人口増加率はわずか1.0%にとどまり、1970年以降で最低となっているが。その横浜市内でも西区、南区、中区といった横浜市の都心に近い区よりも、港北区、都筑区、鶴見区といった東京都に近い区で人口増加率が高い。東京圏が一つの巨大な経済圏である以上、横浜市の都心より東京都の都心に近いエリアに人口が集まっているといえる。

図表5 特別区・政令指定都市内区別の人口増加率（2010～2015年）ランキング

順位	区名	人口増加率 (%)	順位	区名	人口増加率 (%)
1	東京都千代田区	23.8	11	東京都江東区	8.1
2	東京都港区	18.7	12	札幌市中央区	8.0
3	大阪市中央区	18.2	13	福岡市中央区	7.9
4	東京都中央区	14.9	14	大阪市福島区	7.7
5	大阪市浪速区	12.8	15	福岡市博多区	7.4
6	東京都台東区	12.8	16	福岡市西区	7.1
7	大阪市北区	12.0	17	神戸市中央区	7.0
8	大阪市西区	11.3	18	さいたま市浦和区	6.6
9	東京都渋谷区	9.9	19	名古屋市東区	6.6
10	大阪市天王寺区	8.4	20	仙台市青葉区	6.4

(資料) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口速報集計結果」(2016年)により、みずほ総合研究所作成

4. おわりに

今回の国勢調査では、日本の人口減少が初めて確認されたことに加え、地域別人口で二極化が進んでいることが確認された。人口減少都市では減少に加速がつく一方、東京圏への一極集中はもちろん、東京圏以外でも地域経済の中心都市への集中、地域経済の中心都市内での都心への集中が進行している。

一方で、国勢調査で確認された人口増加率上位の多くは、地域経済の中心都市郊外で住宅開発を進めている市町村であり、地域産業の振興による人口増加の事例はほとんど見られない。現在進められている地方創生では、人口増加を目指して地域産業を振興し、若者などに移住してもらえるよう全国の自治体が工夫を重ねている。しかし、地域産業振興で成功しているところでも人口面では好結果が出ていない以上、ほとんどの自治体にとって人口減少に歯止めをかけるのは難しいのではないだろうか。さらに、東京圏や大阪圏での都心回帰の進行は、以前は人口増加率の高かった郊外の市や区に苦境をもたらしている。この都心回帰が全国で進めば、市町村別人口増加率の上位に並ぶ都市であっても、今後人口増加ペースが鈍る可能性があるだろう。

¹ 総務省「国勢調査の役割」(<http://kokusei2015.stat.go.jp/about/role.html>)による。

² 国勢調査の精度の問題は、国立社会保障・人口問題研究所の2012年推計における2015年の将来推計人口（出生率中位・死亡率中位）と今回の国勢調査の速報集計結果との比較において垣間見ることができる。2010年から2015年にかけての人口増加数はその間の自然増加（出生数－死亡数）と社会増加（入国者数－出国者数）の合計から推察することができる。2012年推計における将来推計人口の前提条件では、2011～2014年に12万人の入国超過となっているが、確定していない2015年を除いて、実際の2011～2014年は11万人の出国超過となっており、差し引き23万人は将来推計人口より実際の人口を押し下げる計算になる。また、2011～2015年の出生数と死亡数を見ると、将来推計人口の前提条件に比べて実際は出生数が18万人、死亡数が1万人上回っており、差し引き17万人は将来推計人口より実際の人口を押し上げる計算になる。2015年の出入国超過数が未確定であるが、これらの自然増加と社会増加の動向を考え合わせると、実際の2015年の人口は2012年推計における2015年の将来推計人口（1億2,660万人）とあまり差がないはずであった。しかし、実際の人口は2012年推計における2015年の将来推計人口を51万人も上回っている。前回の2010年や今回の2015年の国勢調査で精度に問題のある可能性があるだろう。

³ 未回収率は1995年に初めて0.5%と公表され、その後1.7%（2000年）、4.4%（2005年）と急上昇していた。また、2005年は県別の未回収率も公表され、最高は東京都（13.3%）であった。なお、2010年の未回収率は公表されていない。

⁴ 県別のインターネット回答率（2015年国勢調査速報集計結果の総世帯数に対するインターネット回答世帯数の割合）は、最低が沖縄県（22.0%）、最高が滋賀県（47.5%）である。また、市区町村別のインターネット回答率をみると、インターネット環境があまり整っていない町村部が総じて低いが、インターネット環境が比較的整っている大都市の中では、10%代が10区に上る東京都区部のインターネット回答率の低さが際立っている。

⁵ 今回公表された速報集計結果は、後に発表される抽出結果や確定値と異なる可能性があることに留意する必要がある。

⁶ 国勢調査が「調査年の10月1日時点」「外国人を含む」といった現行の形式になったのは1950年からである。また、1945年は戦争の影響で国勢調査が行われず、1947年に臨時の国勢調査が行われた。ただし、わかりやすさから5年ごとの人口を掲載する際、1945年の人口は国民生活の必需物資の配給統制を目的とした「資源調査法」に基づく「人口調査」による11月1日時点の人口としている。

⁷ 国勢調査は5年に1度の調査であるが、国勢調査のない年についても、総務省統計局は毎年の人口の推計値を出している。それによると、日本の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに、その後は減少基調となっている。なお、2011～2014年の推計値も総務省統計局は既に発表しているが、それらの推計値は2015年の国勢調査の結果を鑑み、修正されることとなっている。

⁸ 大阪府は1947年に行なわれた臨時の国勢調査以来の人口減少になった。

⁹ 沖縄県与那国町の速報集計結果にはやや疑問が残る。沖縄県による与那国町の推計人口（2015年10月1日現在で、国勢調査と同じ基準日）は1,530人で、長年の人口減少に歯止めがかかっていないとされている。実際、与那国町では2016年春における南西諸島の防衛充実のための自衛隊員の増加（150人）以外には人口増加に向けたプラス材料が考えにくいからだ。与那国町の人口増加の背景については、今後発表される国勢調査の確定値なども併せて評価したい。